

貸借対照表

(平成18年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	4,052,276	流動負債	2,917,248
現金及び預金	1,025,386	営業未払金	397,844
売掛金	4,553	短期借入金	2,041,500
販売用不動産	786,301	一年以内償還予定社債	126,800
仕掛販売用不動産	2,149,666	一年以内返済予定長期借入金	71,134
未成工事支出金	40	未払金	97,584
前渡金	48,300	未払費用	1,510
前払費用	18,796	未払法人税等	127,221
繰延税金資産	15,618	未払消費税等	17,101
その他	3,617	前受金	17,072
貸倒引当金	△4	預り金	4,828
固定資産	432,849	賞与引当金	5,894
有形固定資産	230,179	製品保証引当金	8,726
建物	122,324	その他	28
構築物	884	固定負債	631,059
車両運搬具	2,011	社債	423,200
工具器具備品	12,083	長期借入金	206,567
土地	92,875	その他	1,292
無形固定資産	6,797	負債合計	3,548,307
ソフトウェア	6,617	純資産の部	
電話加入権	179	株主資本	949,338
投資その他の資産	195,872	資本金	322,962
投資有価証券	17,104	資本剰余金	168,060
出資金	1,040	資本準備金	168,060
長期前払費用	12,389	利益剰余金	458,316
繰延税金資産	2,430	その他利益剰余金	458,316
差入保証金	38,748	繰越利益剰余金	458,316
賃貸不動産	124,159	評価・換算差額等	△2,287
繰延資産	10,232	その他有価証券評価差額金	△2,287
社債発行費	10,232	純資産合計	947,050
資産合計	4,495,358	負債・純資産合計	4,495,358

損 益 計 算 書

(平成18年1月1日から
平成18年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	5,862,666
売 上 原 価	4,391,747
売 上 総 利 益	1,470,919
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,191,698
営 業 利 益	279,220
営 業 外 収 益	42,661
受 取 手 数 料	33,559
そ の 他	9,100
営 業 外 費 用	58,373
支 払 利 息	39,331
そ の 他	19,039
経 常 利 益	263,508
特 別 利 益	99
固 定 資 産 売 却 益	99
特 別 損 失	407
固 定 資 産 売 却 損	31
固 定 資 産 除 却 損	376
税 引 前 当 期 純 利 益	263,199
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	130,813
法 人 税 等 調 整 額	△8,255
当 期 純 利 益	140,641

株主資本等変動計算書

(平成18年1月1日から
平成18年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計
		資本準備金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 剰 余 金 計	利 益 剰 余 金 合 計	
平成17年12月31日 残高	261,762	80,010	80,010	317,674	317,674	659,446
事業年度中の変動額						
新株の発行	61,200	88,050	88,050			149,250
当期純利益				140,641	140,641	140,641
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	61,200	88,050	88,050	140,641	140,641	289,891
平成18年12月31日 残高	322,962	168,060	168,060	458,316	458,316	949,338

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日 残高	4,897	4,897	664,344
事業年度中の変動額			
新株の発行			149,250
当期純利益			140,641
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	△7,185	△7,185	△7,185
事業年度中の変動額合計	△7,185	△7,185	282,706
平成18年12月31日 残高	△2,287	△2,287	947,050

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・販売用不動産・仕掛販売

個別法による原価法

用不動産・未成工事支出金

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び賃貸不動産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ 長期前払費用

均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) 繰延資産の処理方法

① 社債発行費

社債の償還までの期間にわたる定額法

② 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、期末に在籍している従業員に係る支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

③ 製品保証引当金

当社の販売した住宅に対するアフターサービス及びクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した金額を計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借手側）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

(8) 会計処理方法の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は947,050千円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）により作成しております。

（繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い）

社債発行費については従来、旧商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等償却をおこなっておりましたが、当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（平成18年8月11日 実務対応報告第19号）が公表されたことに伴い、当事業年度において新たに支出した社債発行費については、社債の償還までの期間にわたる定額法により処理することに変更しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は1,869千円それぞれ増加しております。

(9) 追加情報

スプレッド方式による新株発行

平成18年2月9日に実施した有償一般募集による新株発行（6,000株）は、引受証券会社が引受価額（24,875円）で買取引受をおこない、当該買取価額とは異なる価格（26,500円）で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では発行価格の総額と引受価額の総額との差額9,750千円が事実上の手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式に比べ、株式交付費の額と資本金及び資本準備金の合計額は、それぞれ9,750千円少なく計上されております。また従来の方式に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

販売用不動産	139,333千円
仕掛販売用不動産	1,556,035千円
建物	74,285千円
土地	92,875千円
賃貸不動産	124,159千円
計	1,986,689千円

② 担保に係る債務

短期借入金	1,881,500千円
一年以内返済予定長期借入金	45,972千円
長期借入金	148,415千円
計	2,075,887千円

(2) 有形固定資産及び賃貸不動産の減価償累計額 66,444千円

3. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末の株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末の株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,900	6,000	—	38,900
合計	32,900	6,000	—	38,900
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 発行済株式総数の増加6,000株は、平成18年2月9日付で実施した公募増資であります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	71,576	利益剰余金	1,840	平成18年 12月31日	平成19年 3月30日

(3) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

	平成15年11月28日 臨時株主総会分	平成16年4月13日 臨時株主総会分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	2,260株	40株
新株予約権の残高	2,260個	40個

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	9,416千円
賞与引当金	2,393千円
製品保証引当金	3,543千円
その他有価証券評価差額金	1,563千円
その他	1,132千円
繰延税金資産合計	18,048千円

(繰延税金負債)

繰延税金負債合計	—
繰延税金資産の純額	18,048千円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産—繰延税金資産	15,618千円
固定資産—繰延税金資産	2,430千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
--------	-------

(調整)

交際費等永久に損益に算入されない項目	0.4%
留保金課税に対する税金引当(法人税)	3.7%
留保金課税に対する税金引当(住民税)	0.8%
住民税均等割	1.0%
その他	0.1%

税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%
-------------------	-------

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	8,448千円	2,770千円	5,677千円
合計	8,448千円	2,770千円	5,677千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,514千円
1年超	4,163千円
合計	5,677千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	1,514千円
減価償却費相当額	1,514千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 24,345円78銭
(2) 1株当たり当期純利益金額 3,676円05銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

本提供書面中に記載の金額及び株式数は表示単位未満の端数を切捨て、比率は小数点第2位を四捨五入して表示しております。